

RS豪ドル債券ファンド

<愛称 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド>

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第114期(決算日2021年12月17日) 第115期(決算日2022年1月17日) 第116期(決算日2022年2月17日)
第117期(決算日2022年3月17日) 第118期(決算日2022年4月18日) 第119期(償還日2022年5月17日)

作成対象期間(2021年11月18日～2022年5月17日)

第119期末(2022年5月17日)	
償還価額(税込み)	6,742円22銭
純資産総額	1,138百万円
第114期～第119期	
騰落率	4.2%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「RS豪ドル債券ファンド」は、2022年5月17日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641790>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

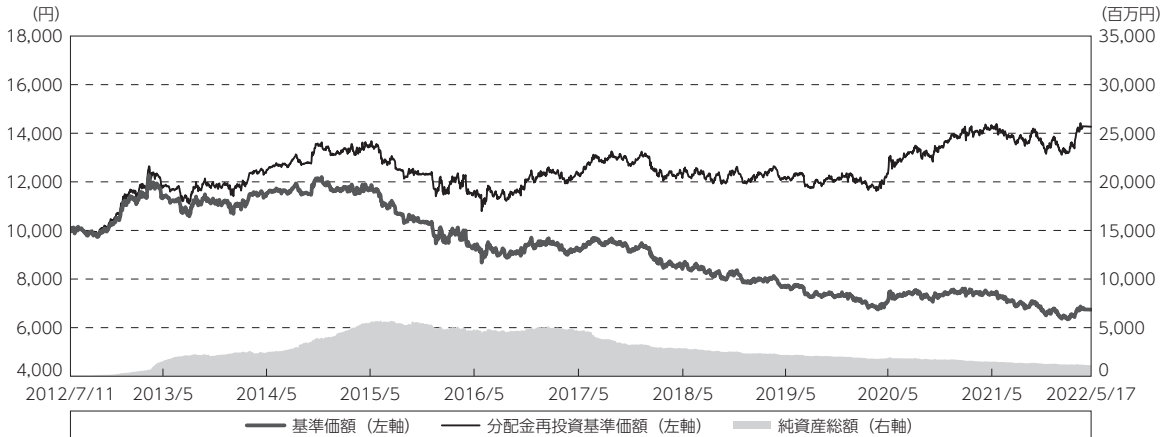
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2012年7月11日～2022年5月17日)



設 定 日：10,000円

第119期末(償還日)：6,742円22銭 (既払分配金(税込み)：6,580円)

騰 落 率：42.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの利息収入を得たこと。
- ・社債および準政府債をオーバーウェイトとしたこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリアの債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2021年11月18日～2022年5月17日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	30	0.458	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.060)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.382)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.090	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	36	0.548	
作成期間の平均基準価額は、6,610円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

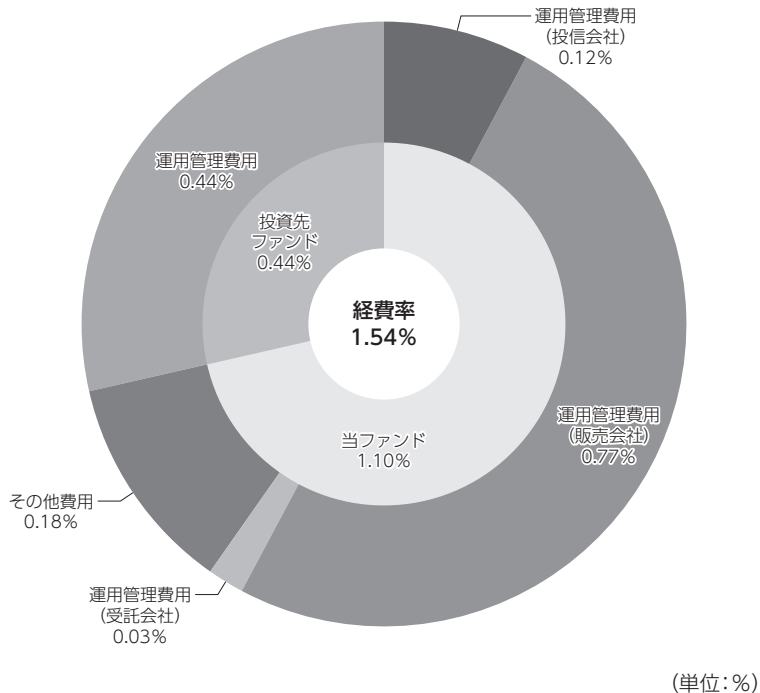
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.54%です。



経費率 (①+②)	1.54
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

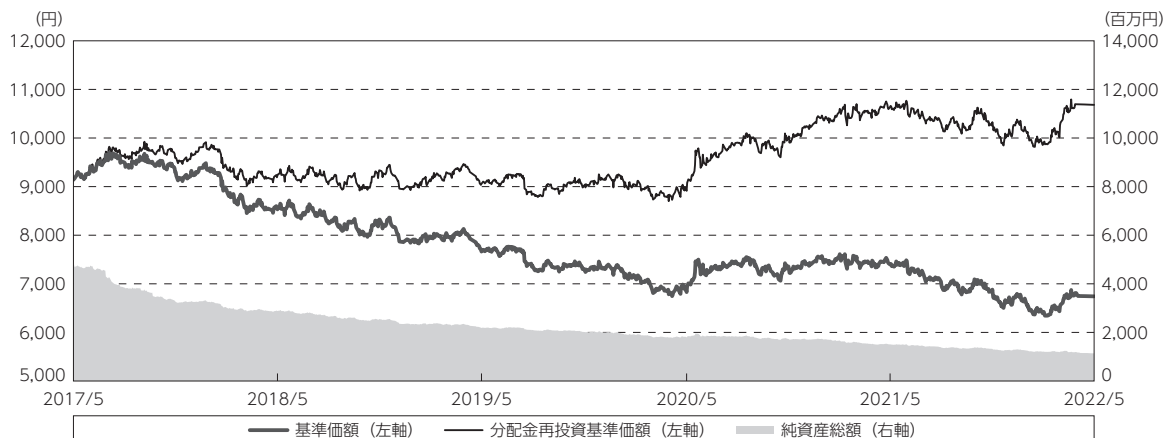
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月17日～2022年5月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年5月17日 決算日	2018年5月17日 決算日	2019年5月17日 決算日	2020年5月18日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月17日 償還日
基準価額 (円)	9,140	8,531	7,663	6,829	7,397	6,742.22
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	720	720	720	660
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	△ 1.9	△ 1.6	19.4	0.4
純資産総額 (百万円)	4,762	2,877	2,183	1,797	1,506	1,138

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2012年7月11日～2022年5月17日)

(豪ドル建て債券市況)

オーストラリアの債券市場では、10年国債、5年国債、2年国債の利回りは期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2013年12月下旬にかけては、国内総生産（GDP）成長率、雇用統計など堅調な内容のオーストラリアの経済指標や、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを受けた量的金融緩和の縮小懸念、ギリシャの債務削減策の合意などによる投資家のリスク回避姿勢の後退などから、オーストラリアの国債利回りは上昇しました。

2014年1月上旬から2020年10月下旬にかけては、FRBによる政策金利の引き上げなどが利回りの上昇要因となったものの、オーストラリア準備銀行（RBA）など世界の主要中央銀行が政策金利を引き下げたことや、米国と中国との間の政治的・経済的対立の激化、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの世界的感染拡大、オーストラリアの大規模な森林火災の長期化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

2020年11月上旬から期間末にかけては、南アフリカで確認された新たな新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する警戒感、ウクライナ情勢などの地政学的リスクから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、RBAをはじめ、英国、カナダ、米国など先進国の一部の中央銀行による政策金利の引き上げ、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受けたFRBによる金融引き締め加速の見方の強まり、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和政策からの転換観測、複数のECB高官による早期利上げの示唆、市場予想を上回るオーストラリアの消費者物価指数（CPI）、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇を受けた世界的なインフレの高進懸念などを背景に、オーストラリアの国債利回りは上昇しました。

(国内短期金利市況)

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.0%～0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%近辺で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.02%近辺で期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

信託期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2012年7月11日～2022年5月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2012年7月11日の設定以来、約9年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年5月17日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B - 格相当以上の豪ドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中は、市況環境を見極め、また、見通しなどを考慮しながら、複数のポジションの投資比率の引き上げ、引き下げなどを行ないました。

期間中のデュレーション（金利感応度）については、機動的に調整を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2012年7月11日～2022年5月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2012年7月11日～2022年5月17日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は6,580円(税込み)となりました。また、第114期～第118期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2012年11月18日～ 2012年12月17日	2012年12月18日～ 2013年1月17日	2013年1月18日～ 2013年2月17日	2013年2月18日～ 2013年3月17日	2013年3月18日～ 2013年4月18日
当期分配金	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.896%	0.908%	0.932%	0.910%	0.881%
当期の収益	20	20	20	27	29
当期の収益以外	39	39	39	32	30
翌期繰越分配対象額	648	609	570	537	506

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

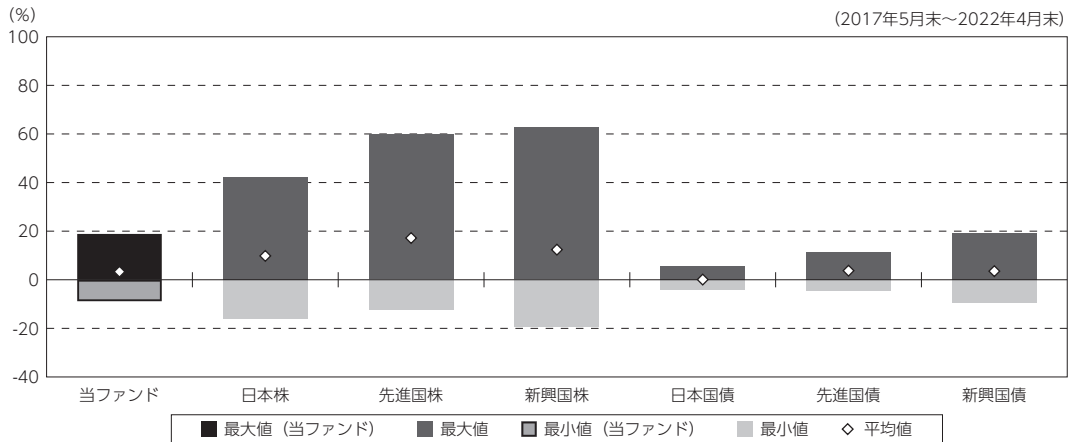
2021年11月18日から2022年5月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2012年7月11日から2022年5月17日までです。
運 用 方 針	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分 配 方 針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 8.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.3	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年5月17日現在)

2022年5月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末(償還日)
	2021年12月17日	2022年1月17日	2022年2月17日	2022年3月17日	2022年4月18日	2022年5月17日
純 資 産 総 額	1,269,589,363円	1,243,057,569円	1,202,479,566円	1,201,714,026円	1,169,199,039円	1,138,502,337円
受 益 権 総 口 数	1,913,606,460口	1,897,434,723口	1,884,965,136口	1,838,930,001口	1,732,424,743口	1,688,615,585口
1万口当たり基準(償還)価額	6,635円	6,551円	6,379円	6,535円	6,749円	6,742円22銭

(注) 当作成期間(第114期～第119期)中における追加設定元本額は41,389,895円、同解約元本額は273,962,787円です。